証券コード6174
平成２９年６月１３日

株　主　各　位

徳島県徳島市問屋町４８番地
株式会社デンタス
代表取締役　島　文男

第２１期 定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
　さて、当社第２１期 定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成２９年６月２７日（火曜日）午後６時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申しあげます。**

敬　具

記

1. **日　　時**　平成２９年６月２８日（水曜日）午後１時
2. **場　　所**　徳島県徳島市問屋町６０番地
　協同組合徳島繊維卸団地会館３階ホール
3. **目的事項**
　報告事項　第２１期(平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで)
　事業報告の内容報告の件
　決議事項
　第１号議案　第２１期(平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで)
　計算書類承認の件
　第２号議案　資本金及び資本準備金の額の減少の件
　第３号議案　剰余金の処分の件
　第４号議案　定款一部変更の件
　第５号議案　取締役５名選任の件

以　上

1. 株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（ｈｔｔｐ://www.ｄｅｎｔａｓ.ｊｐ/）に掲載させていただきます。
2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

（添 付 書 類）

事　業　報　告

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

１．　会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済及び金融政策を背景に、企業業績や雇用状況が改善され引き続き緩やかな回復基調が続きました。世界経済についても欧米を中心に回復を続けているものの、米国における新政権の動向や新興国の経済成長鈍化と先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が事業を営む歯科技工業界においては、高齢化の更なる進行に伴うデジタル化による高品質・低価格な歯科技工物の需要が、今後も急速に高まっていくものと予測されます。

【高齢化率（65歳以上の人口割合）】

平成17年（実績）：20.2％

平成27年（実績）：26.7％

平成72年（予測）：39.9％　平成28年版高齢社会白書（内閣府発表）

こうした事業環境のもと、当社は更なる歯科医療の生産プロセス革新と市場改革を推進するため、旧来事業の売却等、積極的な事業の選択と集中を実施しており、合わせて関連企業との提携並びにデジタル歯科技工機器の開発に注力してまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、模型事業の譲渡に伴い713,400千円（前年同期比9.8％減）と前事業年度より減少、営業損失については180,394千円（前事業年度は営業損失144,249千円）、経常損失は141,770千円（前事業年度は経常損失117,655千円）となりました。最終損益については、減損損失61,335千円を計上したものの上記事業譲渡益190,440千円の計上により当期純損失20,543千円（前事業年度は、当期純損失118,869千円）と損失減少となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中の設備投資総額は52,742千円であり、主なものは次のとおりであります。

①建物付属設備	250千円
②機械装置	33,251千円
③器具及び備品	262千円
④リース資産	18,979千円

(3) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、平成28年９月30日付けで、当社模型事業を株式会社シケンへ事業譲渡いたしました。

(4) 他の会社の事業の譲受けの状況

当社は、平成29年３月31日付けで、株式会社ネオックスが運営する歯科医療機器貸与事業を譲受けております。

(5) 対処すべき課題

当社は、従来より手作業で行なわれていた入れ歯等の歯科技工物製作において、国内でもいち早く３Ｄスキャナー、ミリングマシン等のデジタル機器を導入してまいりました。そこで、今後さらにこれらを推進することにより歯科技工士の作業効率を高め労働環境の改善を図り、さらにはデジタル機器による高品質・低価格な歯科技工物を提供することが可能となります。近年歯科技工のデジタル化の広がりとデジタル機器の進歩は目覚しいものがあり、当社は今後も当社が得意とするデジタル技術の研鑽に努め、入れ歯需要の拡大を目指してまいります。

このため、当社が対処すべき当面の課題としては、１.３Ｄスキャナー、ミリングマシン等のデジタル機器を活用したデジタル歯科技工の普及と推進、２.最先端デジタル歯科技工機器及び材料となる素材の更なる研究開発、３.新規事業の立ち上げと育成、４.歯科技工物の製造・販売ネットワークの拡大、５.業務体質の改善及び資金調達の実施があげられます。

(6) 財産および損益の状況の推移

（単位：千円）

区　分	第18期 平成26年3月期	第19期 平成27年3月期	第20期 平成28年3月期	第21期 平成29年3月期
売上高	527,820	751,270	791,002	713,400
経常利益または経常損失（△）	△22,346	12,661	△117,655	△141,770
当期純利益または当期純損失（△）	△11,753	11,532	△118,869	△20,543
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失（△）	△82円14銭	73円50銭	△487円26銭	△73円14銭
総資産	171,911	301,678	396,504	356,910
純資産	△59,238	41,193	74,544	54,000

（注）１．１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により算出しております。

２．当社は、平成27年８月１日付けで普通株式１株につき100株の株式分割を行なっております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額を算定しております。

３．第18期において、以下の第三者割当増資を行っております。

平成25年８月31日　普通株式　20株　発行総額　6,000千円

平成26年３月31日　普通株式　456株　発行総額　136,800千円

４．第19期において、以下の第三者割当増資を行っております。

平成26年11月28日　普通株式　200株　発行総額　60,000千円

平成26年11月28日　普通株式　50株　発行総額　10,000千円

平成26年12月15日　普通株式　33株　発行総額　9,900千円

平成27年３月28日　普通株式　30株　発行総額　9,000千円

５．第20期において、以下の第三者割当増資を行っております。

平成27年７月25日　普通株式　135株　発行総額　40,500千円

６．第20期において、以下の特定投資家私募による増資を行っております。

平成27年10月16日　普通株式　39,200株　発行総額　111,720千円

(7)重要な親会社及び子会社の状況

１．親会社

該当事項ありません。

２．子会社

名称	所在地	出資比率	主要な事業内容
Ｆ・ソリューションズ株式会社	徳島県徳島市	100.0%	歯科技工物の販売業
Cebu Dentas International, Inc.	フィリピン共和国セブシティ	99.6%	歯科技工用データの加工
有限会社マリンデンタル	神奈川県横浜市	100.0%	歯科技工業

(8)主要な事業内容

区　　分	事　業　内　容
歯科技工物製造の請負	３Ｄ積層レジンプリンタによる歯科技工物の製造請負
歯科用機械器具の販売	歯科技工用ＣＡＤ／ＣＡＭ機器、３Ｄプリンターの販売
歯科用品の製造販売	歯科医療用品の製造及び販売

(9)主要な営業所及び工場

名　　称	所　在　地
本　　社	徳島県徳島市問屋町 48 番地
徳島プリントセンター	徳島県徳島市雑賀町西開 24－68
東　京　本　部	東京都品川区北品川 5-5-15 大崎ブライトコア 4F 401 号

(10)使用人の状況

使用人数　　75 名（前事業年度末７名増）

平均年齢　　41.3 歳

平均勤続年数　　3.5 年

(11)主要な借入先

借入先	借入金残高（千円）
徳島信用金庫	42,933
個人（２名）	32,000
株式会社商工組合中央金庫	19,874
株式会社徳島銀行	13,673
株式会社メインティース	8,306
株式会社日本政策金融公庫	5,671

(12)その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　　882,800 株

(2) 発行済株式の総数　　280,900 株

(3) 当事業年度末の株主数　　139 名

(4) 上位 10 名の株主

株主名	持株数	持株比率
とくしま市場創造１号投資事業有限責任組合	94,500 株	33.64%
島文男	34,100 株	12.13%
柳下技研株式会社	20,000 株	7.11%
株式会社ギコウ	19,200 株	6.83%
両国劇場株式会社	6,500 株	2.31%
山田喜三郎	6,000 株	2.13%
株式会社アソインターナショナル	5,900 株	2.10%
富田製薬株式会社	4,500 株	1.60%
長江勇樹	4,000 株	1.42%
泊健一	3,500 株	1.24%
福田典彦	3,500 株	1.24%

３．会社の新株予約権等に関する事項

(1)当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名称	第１回新株予約権	第２回 新株予約権	第３回 新株予約権
新株予約権の数	55 個	1,500 個	2,500 個
保有人数 当社取締役	１名	２名	１名
新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式　5,500 株	普通株式 150,000 株	普通株式 250,000 株
新株予約権の発行価額	無償	無償	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	１株当たり 3,000 円	１株当たり 3,000 円	１株当たり 3,000 円
新株予約権の行使期間	平成 24 年８月 30 日から平成 29 年８月 29 日まで	平成 28 年 12 月６日から平成 31 年 12 月５日まで	平成 29 年６月 26 日から平成 37 年６月 24 日まで
新株予約権の主な行使条件	１．新株予約権発行時において当社の取締役、従業員であったものは、新株予約権の行使時においても、当社、当社子会社または関係会社の取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 ２．新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ３．新株予約権発行時において社外協力者であった者は、新株予約権の行使時においても当社との間で良好に関係が継続していることを要する。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について当社取締役会の承認を要するものとする。 ４．その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左	同左

(2)当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

4．会社役員に関する事項

(1)当社の会社役員に関する事項

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
島　文男	代表取締役	Cebu Dentas International, Inc.取締役
田中明美	専務取締役	株式会社MARS DENTEX取締役 Cebu Dentas International, Inc.取締役
金沢崇	取締役	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ取締役 ハックベンチャーズ株式会社代表取締役
福井巧	監査役	
工藤誠介	監査役	税理士法人ひまわり会計事務所代表社員 株式会社ひまわりコンサルティング代表取締役 有限会社コバンヤ代表取締役 ニホンフラッシュ株式会社監査役 株式会社ユーセイ．ホールディングス取締役 シティ・ハウジング株式会社監査役 株式会社旭木工監査役 株式会社インスマート監査役

(注) 1．取締役金沢崇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2．監査役工藤誠介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3．監査役工藤誠介氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4．取締役松本卓也氏は平成28年7月31日をもって取締役を辞任しております。

(2)当事業年度に係る役員の報酬等の総額

区　　分	支給人員	支給額	摘要
取締役	３名	22,820 千円	うち社外取締役１名 320 千円
監査役	２名	4,600 千円	うち社外監査役１名 1,200 千円
計	５名	27,420 千円	

５．社外役員に関する事項

(1)社外役員の活動状況

区　　分	氏名	主な活動状況
取締役	金　沢　崇	当事業年度開催の取締役会のうち、９割に出席し、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を活かし経営全般にわたり、適宜発言を行っております。
取締役	松本　卓也	平成 28 年７月 31 日に辞任するまでに開催された取締役会５回のうち３回に出席し、大学教授としての見地から、当社の研究開発および経営全般にわたり、適宜発言を行っておりました。
監査役	工　藤　誠　介	当事業年度開催の全ての取締役会に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第 423 条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法 425 条第１項に定める金額の合計額としております。

貸借対照表

（平成29年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**119,810**	**流動負債**	**217,352**
現金及び預金	7,262	買掛金	51,552
売掛金	82,237	一年以内返済予定の長期借入金	26,794
商品	15,742	短期借入金	25,000
仕掛品	787	リース債務	4,624
原材料及び貯蔵品	9,926	未払金	58,228
前渡金	1,131	未払法人税等	8,292
前払費用	2,088	未払消費税等	20,395
その他	7,302	前受金	3,695
貸倒引当金	△6,668	預り金	11,760
		その他	7,009
固定資産	**237,100**		
有形固定資産	**105,643**	**固定負債**	**85,557**
建物	19,330	長期借入金	63,663
機械装置	48,813	リース債務	15,675
工具、器具及び備品	3,659	繰延税金負債	2,919
土地	15,500	資産除去債務	2,330
リース資産	18,339	その他	970
		負債合計	**302,910**
投資その他の資産	**131,456**	**（純資産の部）**	
長期貸付金	15,899	**株主資本**	**54,000**
関係会社長期貸付金	104,116	**資本金**	**221,960**
関係会社株式	25,656	**資本剰余金**	**191,960**
その他	1,684	資本準備金	191,960
貸倒引当金	△15,899	**利益剰余金**	**△359,919**
		その他利益剰余金	△359,919
		繰越利益剰余金	△359,919
		純資産合計	**54,000**
資産合計	**356,910**	**負債・純資産合計**	**356,910**

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		
商　品　売　上　高	368,846	
製　品　売　上　高	342,609	
そ　の　他　売　上　高	1,944	**713,400**
売　上　原　価		
商　品　売　上　原　価	263,869	
製　品　売　上　原　価	289,882	
そ　の　他　売　上　原　価	1,726	**555,478**
売　上　総　利　益		**157,922**
販売費及び一般管理費		**338,317**
営　業　損　失		**△180,394**
営　業　外　収　益		
受　取　利　息　及　び　配　当　金	675	
会　費　収　入	2,986	
補　助　金　収　入	12,005	
子　会　社　管　理　料　収　入	20,800	
そ　の　他	7,024	43,491
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	3,661	
社　債　利　息	47	
そ　の　他	1,157	4,866
経　常　損　失		**△141,770**
特　別　利　益		
事　業　譲　渡　益	190,440	190,440
特　別　損　失		
減　損　損　失	61,335	61,335
税　引　前　当　期　純　損　失		**△12,665**
法人税、住民税及び事業税	5,130	
法　人　税　等　調　整　額	2,747	7,878
当　期　純　損　失		**△20,543**

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成28年４月１日から
平成29年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	221,960	191,960	191,960	△339,375	△339,375	74,544	74,544
当期変動額							
当期純利益				△20,543	△20,543	△20,543	△20,543
当期変動額合計	－	－	－	△20,543	△20,543	△20,543	△20,543
当期末残高	221,960	191,960	191,960	△359,919	△359,919	54,000	54,000

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、また、当事業年度においても、営業損失△180,394 千円、経常損失△141,770 千円、当期純損失△20,543 千円を計上しております。

当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減および資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次の通りであります。

１．徳島県内及び関東近郊を中心に歯科医院の開設支援事業を計画しております。開院を希望する歯科医師と提携し、当社のノウハウを生かした経営コンサルを実施、新規開院施設への歯科医療機器の販売と歯科技工物の受注を見込んでおります。また、当社グループが得意とするデジタル機器を活用して製作した高品質で低価格なデンチャー（入れ歯）の当該歯科医院への販売により、収益の拡大と利益率の改善を図ってまいります。

２．当事業年度において、大手医療機器メーカーの CAD スキャナーシステムの取扱いを開始、また、大型医療法人からの歯科技工物製作の受注が開始しており、今後の収益の拡大を目指してまいります。

３．人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

４．財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料、仕掛品	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～26 年
機械装置及び運搬具	２年～７年
工具器具備品	５年～８年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

３．会計方針の変更

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号　平成 28 年６月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

４．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号　平成 28 年３月 28 日）を当事業年度から適用しております。

５．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

現金及び預金	648 千円
建物	15,423 千円
建物附属設備	1,616 千円
計	17,689 千円

②担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	7,764 千円
長期借入金	44,587 千円
計	52,351 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　　175,819 千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権　24,447 千円

(4) 取締役に対する金銭債務

短期金銭債務　7,000 千円

６．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

商品売上高	9,165 千円
製品売上高	114,207 千円
外注加工費	20,792 千円

営業取引以外の取引による取引高

子会社管理料収入　20,800 千円

７．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普　通　株　式	280,900	－	－	280,900
合計	280,900	－	－	280,900

８．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 （平成 29 年３月 31 日）
繰延税金資産	
商品評価損	286 千円
製品評価損	436 千円
材料評価損	41 千円
貸倒引当金	6,886 千円
減価償却費超過額	11,024 千円
繰越欠損金	72,409 千円
その他	6,413 千円
繰延税金資産小計	97,499 千円
評価性引当額	△97,499 千円
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	86 千円
固定資産圧縮積立金	2,832 千円
繰延税金負債合計	2,919 千円
繰延税金負債の純額	2,919 千円

９．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は１年以内の支払期日であります。社債及び借入金については、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等については、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については、月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年３月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	7,262	7,262	－
② 売掛金	82,237		
貸倒引当金（※１）	△ 5,468		
	76,769	76,769	－
③ 長期貸付金	17,099		
貸倒引当金（※２、３）	△ 17,099		
	－	－	－
④ 関係会社長期貸付金（※３）	106,612	106,612	－
資産計	190,644	190,644	－
① 買掛金	51,552	51,552	－
② 短期借入金	25,000	25,000	－
③ 未払金	58,228	58,228	－
④ 長期借入金（※４）	90,457	90,224	△233
⑤ リース債務（※５）	20,299	18,800	△1,498
負債計	245,538	243,806	△1,731

（※１）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※２）長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※３）長期貸付金には一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

（※４）長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

（※５）リース債務には一年内返済予定のリース債務を含めております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期貸付金

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していると考えられることから、当該価額をもって時価としております。

④関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により算定しております。

④長期借入金、⑤リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	25,656
出資金	40

関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

10．関連当事者との取引に関する注記

（1）子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
子会社	F・ソリューションズ株式会社	(所有) 直接 100	歯科技工物の製造販売、資金の援助	商品の販売 製品の販売(注2) 子会社管理料収入 資金の貸付 (注3)	2,136 97,599 12,000 20,000	売掛金 その他 関係会社長期貸付金	9,198 2,496 11,880
子会社	Cebu Dentas International, Inc.	(所有) 直接 99.6	比国での当社製品の製造、資金の援助、役員の兼任	製品の製造委託 (注2) 資金の貸付 (注3)	20,792 7,740	－ 関係会社長期貸付金	－ 73,261
子会社	有限会社マリンデンタル	(所有) 直接 100	歯科技工物の製造販売、資金の援助	商品の販売 製品の販売(注2) 子会社管理料収入 資金の貸付 (注3)	7,029 16,608 8,800 18,975	売掛金 関係会社長期貸付金	12,752 18,975

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

３．資金の貸付は無利息としております。

（2）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）（注1）
役員	島　文男	(被所有) 直接 12.13	代表取締役 資金の援助	資金の借入	7,000	その他	7,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社クエスト (注2)	－	商品の販売、製品の製造委託及び原材料の供給	商品の販売 (注3) 商品の仕入 (注3) 原材料の有償支給（注3）	5,205 59,215 7,378	売掛金 買掛金 未払金 －	122 1,551 736 －
	株式会社ネオックス (注2)	－	事業の譲受	事業の譲受 (注4)	32,877	－	－
	株式会社シケン (注2)	－	事業の譲渡	事業の譲渡 (注4)	200,000	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．当社代表取締役島文男の近親者が議決権の 100％を直接保有しております。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

４．譲渡対価については、第三者機関に算定を依頼し、協議の上で決定しております。

11．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	192 円 24 銭
(2) １株当たり当期純損失（△）	△ 73 円 14 銭

12．重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。

以上

監査役の監査報告書謄本

監　査　報　告　書

私たち監査役は、平成 28 年４月１日から平成 29 年３月 31 日までの第 21 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 29 年６月３日

株式会社デンタス

監　査　役　　福　井　　巧　　㊞

監　査　役　　工　藤　誠　介　　㊞

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　第 21 期（平成 28 年４月１日から平成 29 年３月 31 日まで）
計算書類承認の件

会社法第438条第２項に基づき、当社第21期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては、添付書類（11頁から23頁まで）に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第21期の計算書類が、法令および定款に従い、会社財産および損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第２号議案　資本金及び資本準備金の額の減少の件

現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策のため、会社法第 447条第 1 項及び第 448 条第 1 項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少したいと存じます。

１．資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

平成29年３月31日現在の資本金の額221,960,000円を167,959,166円減少して、54,000,834円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

(2) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

平成29年８月11日を予定しております。

２．資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

平成29年３月31日現在の資本準備金の全額191,960,000円を取り崩して、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

(2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

平成29年８月11日を予定しております。

第３号議案　剰余金の処分の件

第２号議案の資本金および資本準備金の額の減少の件により生じるその他資本剰余金を、損失の補填に充てるため、繰越利益剰余金に振り替える処理をいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、第２号議案が承認可決され、かつ同議案における資本金および資本準備金の額の減少の効力が発生することを条件といたします。

(1) 増加する剰余金の項目およびその額
　繰越利益剰余金　　359,919,166円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額
　その他資本剰余金 359,919,166円

第４号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

(1)今後の機動的な資本政策のため、自己の株式を取締役会の決議により行うことを可能とする規定を現行定款第10条に新設するものであります。

(2)当社の事業領域の拡大に対応するため、現行定款第２条に定める目的の追加を行うものであります。

２．変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（目的） 第２条　当会社は、下記の業務を営むことを目的とする。 １．～９．（条文省略） （新設） １０．～１４．（条文省略）	（目的） 第２条　当会社は、下記の業務を営むことを目的とする。 １．～９．（現行どおり） １０．歯科医院開設支援事業 １１．～１５．（現行どおり）
（新設）	（自己の株式の取得） 第１０条　当会社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる。
第１０条～第３７条（条文省略）	第１１条～第３８条（現行どおり）

第５号議案　取締役５名選任の件

取締役全員（３名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化並びに事業拡大のため、取締役を２名増員することとし、取締役５名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	島 文男（しまふみお） （昭和28年１月６日）	昭和50年１月　小松島歯研創業 (現株式会社シケン) 平成８年６月　株式会社デンタス設立 代表取締役(現任) （重要な兼職の状況） Cebu Dentas International, Inc.　取締役	34,100株
2	田中 明美（たなかあけみ） （昭和33年８月13日）	平成４年７月　株式会社シケン入社 平成17年２月　当社入社 平成17年６月　当社取締役 平成23年６月　当社常務取締役 平成26年６月　当社専務取締役(現任) （重要な兼職の状況） 株式会社MARS DENTEX　取締役 Cebu Dentas International, Inc.　取締役	2,000株
3	※ 大崎　隆（おおさきたかし） （昭和44年２月14日）	平成６年４月　株式会社東芝入社 平成11年３月　萩原税理士事務所入所 平成18年３月　株式会社モバイル・アフィリエイト入社 平成19年３月　同社取締役経営管理部長 平成21年８月　株式会社アールエイジ入社 平成23年６月　アキナジスタ株式会社取締役 平成27年７月　当社管理部長（現任）	－
4	※ 田中 智也（たなかともや） （昭和58年６月25日）	平成20年１月　アース・バイオケミカル 株式会社入社 平成24年８月　当社入社 平成27年４月　当社営業部部長（現任） （重要な兼職の状況） Ｆ・ソリューションズ株式会社　代表取締役	300株
5	※ 村口 和孝（むらぐちかずたか） （昭和33年11月20日）	昭和59年４月　日本合同ファイナンス株式会社（現株式会社ジャフコ）入社 平成10年７月　株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ設立 代表取締役（現任） 平成20年６月　株式会社アキブホールディングス代表取締役（現任） 平成20年７月　株式会社アキブネットワークス 代表取締役（現任） 平成22年９月　株式会社アキブシステムズ 代表取締役（現任） 平成25年４月　株式会社トリニティーセキュリティーシステムズ（現株式会社ティエスエスリンク） 代表取締役（現任） 平成27年６月　株式会社ジェノメンブレン 代表取締役（現任）	－

（注）１．※は新任の取締役候補であります。
　　２．各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

以上

メ　　モ

メ　　モ